

上場会社名 株式会社 **30ズ**

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 7294

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.yorozu-corp.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 志藤 昭彦

問合せ責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 河原 清 TEL (045) 543 - 6802

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (金額表示: 単位未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	41,374	22.6	1,702	56.8	2,092	182.6
15年 9月中間期	33,753	4.0	1,086	183.6	740	155.2
16年 3月期	70,231		3,485		2,822	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	1,249	165.6	84	14	-	-
15年 9月中間期	470	-	21	93	-	-
16年 3月期	1,970		91	11	-	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 14,854,744株 15年 9月中間期 21,455,175株 16年 3月期 21,076,464株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	66,348	19,470	29.3	1,310	73
15年 9月中間期	62,075	24,852	40.0	1,158	33
16年 3月期	63,302	19,277	30.5	1,294	34

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 14,854,741株 15年 9月中間期 21,455,175株 16年 3月期 14,854,775株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	3,004	2,086	1,371	6,707
15年 9月中間期	746	2,048	3,454	2,441
16年 3月期	4,949	3,750	1,577	6,650

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	87,500	2,950	1,530

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 99円 63銭

上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って実際の業績は、業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

・経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」を企業ビジョンとして掲げ、世界中のお客様に機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、信頼される企業グループの確立を目指す活動を積極的に進めております。また当社は、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進することを経営姿勢の基本としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当につきましては財務体質の強化を図りながら、利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定配当を維持していくことを基本方針としております。

なお、中間配当金につきましては、企業の体質強化と今後の積極的な事業展開に備えるため内部留保につとめるとともに、株主の皆様のご支援にお応えするため、前年より1円増配し一株当たり6円とさせていただきます。また、年間配当金につきましては中間配当金と合わせて一株当たり12円とさせていただきます予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、グローバル規模での自動車部品製造と生産設備(金型・生産機器)製作をコア事業として、その商品力・技術力の更なる充実を図り、主力であるサスペンション分野ならびにツーリング分野において開発力及びコスト競争力でマーケット評価No.1になることを目標に、下記の課題達成に総力を挙げて取り組んでおります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

YSP(ヨロズサクセスプラン)の推進により次の中期経営課題の達成を図ってまいります。

「質の高い経営」(製品の質・仕事の質・人の質)の確立

この課題の内の一つとして環境ISO14001の認証取得に取組み、現時点では国内全事業所と海外4事業所に於いて認証を取得しております。

2008年度売上高 1,050億円

2008年度売上高営業利益率 6%以上の確保

(5) 会社の対処すべき課題

現在、自動車部品業界では、グローバルレベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化/モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。このような状況下にありまして当社は、「ヨロズサクセスプラン」を策定し、一層の合理化活動(部品原価低減・固定費削減)の推進、グローバル供給体制確立に向けての諸施策の実施を図りながら、中期経営課題の早期実現に努めてまいり所存であります。そのためにヨロズサクセスプランの最重要テーマとして2003年度から「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めており、その2本柱の取組みとして、トヨタ生産方式導入による「生産革命」と機能別組織による「マネジメント革命」を更に強化してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の基本方針にも述べた通り、法令遵守経営が極めて重要なものであると考えており、経営及び業務の全般にわたって透明性を確保する事を重要課題としております。経営執行の責任と権限の明確化を図るため平成13年6月より執行役員制度を導入しており、毎月稼働日10日以内の執行役員会開催により、経営環境の急激な変化に対応できる体制を敷いております。また、取締役会は定時取締役会を3ヶ月に1回開催すると共に必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定を行うとともに、執行役員の業務執行状況を監督する機関として位置づけております。さらに、当社では3名の監査役のうち、2名を社外監査役とした監査役会を組織し、定期的な会計監査や必要に応じ業務監査を行っております。

また、会社状況説明会、株主懇談会や決算説明会など、株主の皆様や投資家の方々への情報の提供を実施し、透明性高い経営を目指しております。

・経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や輸出の増加、企業収益の改善等を背景に景気回復の兆しが見られたものの、原油価格の高騰など不安材料も多く、また、雇用状況は改善傾向にありますが、個人消費の回復までにはいたらず、依然として、厳しい状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内生産台数が前年同期に比べ、3.1%増の5,126千台となりました。その内訳として、国内販売台数はバス・トラックが減少したため前年同期に比べ1.5%減の2,703千台となりましたが、輸出において、ヨーロッパ、中南米及びアフリカ向けが増加し、輸出版売台数が前年同期に比べ6.6%増の2,456千台となりました。

このような状況下において、当社は引き続き国内外での営業活動の強化を図ってまいりましたが、連結売上高全体では前年同期に比べ22.6%増の413億7千4百万円となりました。内訳としましては、自動車部品の売上げが北米での販売台数増加等により前年同期に比べ20.5%増の400億2千6百万円となりました。また、金型・治工具製品につきましても新規立ち上がり部品の増加により、前年同期に比べ488.2%増の12億4千6百万円となったことなどがあげられます。

利益面におきましては、引き続き総原価低減活動に取り組んでまいりました結果、経常利益は前年同期に比べ182.6%増の20億9千2百万円となり、当期純利益は前年同期に比べ165.6%増の12億4千9百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、法人税等3億3千7百万円を支払った後営業活動によるキャッシュ・フローは30億4百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、得意先のモデルチェンジへの対応設備以外を極力抑えた結果、20億8千6百万円減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済として15億9千9百万円等の支出があり、13億7千1百万円の減少となりました。為替換算差額を差引き、現金及び現金同等物は1億4千3百万円増加いたしました。この結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、67億7百万円となりました。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益が総じて増益基調を維持し、設備投資も持ち直し傾向が見込まれ、雇用情勢や個人消費の動向が徐々に回復するものと期待されております。しかし、急激な円高の進行、原油価格の上昇などの懸念材料もあり引き続き厳しい経営環境下にあるとの認識に変わりありません。

自動車業界におきましては、国内販売は新型車の投入による購買意欲の喚起が図られており、これをきっかけに需要回復が期待されておりますが、世界的な鋼材不足、鋼材価格の上昇傾向が自動車業界に大きな影響を与えており、生産にも影響を及ぼすことも懸念されます。

このような状況下において当社は、「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という企業ビジョンを掲げ、世界中のお客様に機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、信頼される企業グループの確立を目指す活動を積極的に進めております。また当社は、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進することを経営姿勢の基本としております。

中期的な経営戦略につきましては、TQM(全社的品質経営)の実践によって「質の高い経営」の確立を図り、その一環としてヨロズグループ全事業所で環境ISO14001の認証を取得するとともに、生産技術力並びに商品力の向上と販売力の強化に鋭意努力いたします。そのために「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであり、引き続きトヨタ生産方式導入による「生産革命」と機能別組織による「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけ取り組んでまいります。その結果、平成16年度(平成17年3月期)の連結業績予想につきましては、売上高は875億円(前期比24.6%増)、経常利益では29億5千万円(前期比4.5%増)となりますが、当期純利益は前期15億3千万円(前期比22.3%減)となる見込みであります。但し、上述の鋼材問題についての影響は現在のところ不透明なので織込んでおりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,441,206		6,707,797		6,650,295	
2 受取手形		311,452		177,053		253,964	
3 売掛金		9,713,472		11,736,597		10,599,792	
4 有償支給未収入金		564,536		1,183,274		856,843	
5 たな卸資産		6,390,162		7,464,170		5,785,013	
6 繰延税金資産		487,498		600,232		560,533	
7 未収入金		442,505		795,118		989,432	
8 その他		661,395		1,799,205		451,853	
貸倒引当金		10,900		41,126		62,980	
流動資産合計		21,001,329	33.8	30,422,323	45.9	26,084,749	41.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	3	7,562,587		6,770,845		6,893,310	
(2) 機械装置 及び運搬具	3	16,143,790		14,150,733		14,881,622	
(3) 工具器具備品	3	3,180,354		3,081,089		3,176,170	
(4) 土地	3	2,770,163		2,728,296		2,734,753	
(5) 建設仮勘定		4,307,976		2,994,681		2,637,526	
有形固定資産合計		33,964,872	54.7	29,725,646	44.8	30,323,383	47.9
2 無形固定資産		799,517	1.3	624,627	0.9	675,028	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,477,304		3,530,663		3,733,999	
(2) 出資金	3	-		-		335,336	
(3) 繰延税金資産		2,040,659		1,392,369		1,310,871	
(4) その他		683,575		483,761		722,037	
貸倒引当金		24,228		-		-	
投資その他の資産 合計		6,177,310	10.0	5,406,795	8.1	6,102,245	9.6
固定資産合計		40,941,700	66.0	35,757,068	53.9	37,100,657	58.6
繰延資産							
1 開業費		132,560		168,996		116,618	
繰延資産合計		132,560	0.2	168,996	0.3	116,618	0.2
資産合計		62,075,590	100.0	66,348,388	100.0	63,302,025	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		1,209,720		1,285,247		1,130,694	
2 買掛金		8,117,805		11,331,791		8,738,208	
3 短期借入金	3	3,195,507		3,307,079		3,184,457	
4 未払金		996,118		1,370,861		1,541,678	
5 未払費用		1,217,261		1,600,087		1,716,018	
6 未払法人税等		414,103		672,818		186,692	
7 未払消費税等		269,103		89,651		272,657	
8 繰延税金負債		316,886		187,342		312,927	
9 設備支払手形		26,491		12,885		14,450	
10 賞与引当金		739,437		772,502		675,384	
11 その他		158,496		953,789		591,603	
流動負債合計		16,660,932	26.8	21,584,055	32.5	18,364,773	29.0
固定負債							
1 社債		6,600,000		6,600,000		6,600,000	
2 長期借入金	3	4,560,175		10,023,066		11,702,656	
3 退職給付引当金		5,352,669		1,335,874		1,433,346	
4 役員退職慰労引当金		164,774		177,005		160,239	
5 その他		1,842,366		3,728,816		3,896,061	
固定負債合計		18,519,985	29.8	21,864,761	33.0	23,792,303	37.6
負債合計		35,180,918	56.7	43,448,817	65.5	42,157,077	66.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,042,433	3.3	3,428,876	5.2	1,867,859	3.0
(資本の部)							
資本金	5	3,472,499	5.6	3,472,499	5.2	3,472,499	5.5
資本剰余金		4,160,499	6.7	4,160,499	6.3	4,160,499	6.6
利益剰余金		20,877,925	33.6	23,507,962	35.4	22,343,427	35.3
その他有価証券 評価差額金		974,597	1.6	1,141,168	1.7	1,140,806	1.8
為替換算調整勘定		4,633,116	7.5	7,055,682	10.6	6,084,429	9.6
自己株式	3 6	166	0.0	5,755,751	8.7	5,755,715	9.1
資本合計		24,852,238	40.0	19,470,695	29.3	19,277,088	30.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		62,075,590	100.0	66,348,388	100.0	63,302,025	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		33,753,865	100.0	41,374,388	100.0	70,231,374	100.0
売上原価		29,263,553	86.7	35,802,195	86.5	59,998,147	85.4
売上総利益		4,490,311	13.3	5,572,193	13.5	10,233,226	14.6
販売費及び一般管理費	1	3,404,046	10.1	3,869,205	9.4	6,747,549	9.6
営業利益		1,086,264	3.2	1,702,988	4.1	3,485,676	5.0
営業外収益							
1 受取利息		60,635		79,641		123,690	
2 受取配当金		23,275		35,115		40,478	
3 受取不動産賃貸料		26,000		48,000		63,333	
4 為替差益				302,037			
5 受取オプション料						37,456	
6 その他		78,242	188,154	82,185	546,980	197,301	462,260
営業外費用							
1 支払利息		117,409		135,087		243,526	
2 為替差損		379,408				606,762	
3 開業費償却		8,442		4,380		16,381	
4 その他		28,719	533,980	17,912	157,380	259,068	1,125,739
経常利益		740,438	2.2	2,092,587	5.1	2,822,197	4.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	94,345				102,117	
2 投資有価証券売却益						65,280	
3 退職給付引当金 取崩益						936,949	
4 その他		13,603	107,949			12,951	1,117,297
特別損失							
1 固定資産売却損	3	1,637				17,110	
2 固定資産廃棄損	4	106,174		158,071		750,328	
3 投資有価証券評価損		21,464				10,369	
4 退職給付引当金 繰入額						144,083	
5 その他		19,162	148,439	158,071	0.4	51,929	973,821
税金等調整前中間 (当期)純利益		699,948	2.1	1,934,515	4.7	2,965,674	4.2
法人税、住民税 及び事業税		532,872		757,656		731,662	
法人税等調整額		334,066	198,806	172,040	585,615	203,823	935,486
少数株主利益		30,443	0.1	98,919	0.2	59,868	0.1
中間(当期)純利益		470,699	1.4	1,249,980	3.0	1,970,319	2.8

【中間連結剰余金計算書】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本金剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,160,499		4,160,499		4,160,499
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,160,499		4,160,499		4,160,499
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			20,667,479		22,343,427		20,667,479
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		470,699		1,249,980		1,970,319	
2 その他	1	14,935	485,635	72,431	1,322,412	27,810	1,998,130
利益剰余金減少高							
1 配当金		107,275		89,128		214,551	
2 取締役賞与金		42,000		50,000		42,000	
3 連結子会社増加による 減少高				18,748			
4 最小年金債務調整勘定	2	125,913	275,189		157,876	65,630	322,182
利益剰余金 中間期末(期末)残高			20,877,925		23,507,962		22,343,427

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		699,948	1,934,515	2,965,674
2		2,198,802	2,015,780	4,542,795
3		8,442	4,380	16,381
4		121,102	121,102	242,204
5		3,054	19,546	28,040
6		56,886	97,117	7,166
7		171,340	61,462	389,553
8		178	16,766	4,713
9		83,911	114,756	164,169
10		117,409	135,087	243,526
11		409,768	149,354	100,370
12		94,345		102,117
13		1,637		17,110
14		106,174	158,071	750,328
15				65,280
16		21,464		10,369
17				936,949
18				144,083
19		246,243	883,958	996,542
20		17,160	326,430	275,146
21		81,052	1,454,886	51,747
22		265,316	65,999	15,971
23		877,481	1,206,960	307,925
24		234,354	2,651,982	1,000,128
25		9,445	157,113	2,768
26		955,173	882,181	402,136
27		42,000	50,000	42,000
小計		2,060,699	3,332,282	6,405,858
28		83,911	135,770	163,856
29		91,701	126,223	248,320
30		1,306,352	337,396	1,372,307
営業活動による キャッシュ・フロー				
		746,556	3,004,433	4,949,088

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		2,515,880	2,148,732	4,714,745
2 有形固定資産 の売却による収入		562,885	20,845	1,287,061
3 無形固定資産 の取得による支出		12,031	47,398	32,922
4 無形固定資産 の売却による収入				15,545
5 投資有価証券 の取得による支出		100,000	3,097	129,032
6 非連結子会社への出資による 支出				335,336
7 投資有価証券 の売却による収入			1,200	118,256
8 ゴルフ会員権の売却による 収入				849
9 貸付けによる支出		16,183	291	
10 貸付金の回収による収入			11,079	33,131
11 その他の投資の回収による 収入			79,641	6,899
投資活動による キャッシュ・フロー		2,048,842	2,086,754	3,750,294
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		328,803		2,460,310
2 短期借入金の 返済による支出				3,529,257
3 長期借入れによる収入		3,582,090		12,754,000
4 長期借入金の 返済による支出		281,724	1,599,194	311,987
5 社債の償還による支出		6,978,000		6,978,000
6 自己株式の取得による支出			36	5,755,548
7 配当金の支払額		103,279	89,128	214,551
8 少数株主による株式払込額			318,895	
9 少数株主への 配当金の支払額		2,160	2,160	2,160
財務活動による キャッシュ・フロー		3,454,270	1,371,623	1,577,195
現金及び現金同等物に係る 換算差額		69,622	143,960	238,687
現金及び現金同等物の減少額 ()		4,826,178	309,982	617,088
現金及び現金同等物 の期首残高		7,267,384	6,650,295	7,267,384
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			367,484	
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高		2,441,206	6,707,797	6,650,295

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ㈱庄内ヨロズ ㈱ヨロズエンジニアリング ㈱ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 ㈱ヨロズ栃木 ㈱ヨロズ大分 ㈱庄内ヨロズ ㈱ヨロズエンジニアリング ㈱ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 広州萬宝井汽車部件有限公司 (新規連結) ㈱ヨロズ栃木は、当社の一工場であった小山工場が前連結会計年度に独立したものであり、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。また、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、広州萬宝井汽車部件有限公司については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱ヨロズ大分 ㈱庄内ヨロズ ㈱ヨロズエンジニアリング ㈱ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 (新規連結) ㈱ヨロズ大分は、当社の一工場であった中津工場が当連結会計年度に独立したものであり、下期より連結子会社に含めております。</p>
<p>(2) 非連結子会社の名称等 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 ㈱ヨロズ大分</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(2) 非連結子会社名 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 ㈱ヨロズ栃木 広州萬宝井汽車部件有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、(株)ヨロズ大分(非連結子会社) 萬運輸(株)(関連会社)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社名 萬運輸(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、(株)ヨロズ栃木、広州萬宝井汽車部件有限公司(非連結子会社) 萬運輸(株)(関連会社)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。 a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法 b その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>なお、在外連結子会社のうちヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社のたな卸資産については、先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及び広州萬宝井汽車部件有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致します。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。 a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左 b その他の製品・仕掛品 同左 c 貯蔵品 同左</p> <p>なお、在外連結子会社のうちヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社のたな卸資産については、先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。 a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左 b その他の製品・仕掛品 同左 c 貯蔵品 同左</p> <p>なお、在外連結子会社のうちヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社のたな卸資産については、先入先出法による低価法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 在外連結子会社ヨロズメヒカーナ社及びヨロズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ10年間及び20年間で均等償却しております。 在外連結子会社ヨロズオートモーティブミシシッピ社の開業費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>b 在外連結子会社 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 在外連結子会社ヨロズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、20年間で均等償却しております。 在外連結子会社広州萬宝井汽車部件有限公司の開業費は繰延資産に計上し、操業時に全額償却する予定であります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>b 在外連結子会社 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 在外連結子会社ヨロズメヒカーナ社及びヨロズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ10年間及び20年間で均等償却しております。 在外連結子会社ヨロズオートモーティブミシシッピ社の開業費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、米国連結子会社については米国会計基準によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、(株)ヨロズサービスを除く国内子会社及び当社につきましては、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、米国連結子会社については米国会計基準によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は前連結会計年度下期において退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成15年10月1日、国内連結子会社は平成16年3月1日に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、これに伴い当社は退職給付引当金取崩益936,949千円を特別利益に、国内子会社は過年度退職給付引当金繰入額144,083千円を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、(株)ヨロズサービスを除く国内子会社及び当社につきましては、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却積立金及び海外投資等損失積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	地方税法の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年4月1日に施行され平成16年4月1日から、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割について「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会「実務対応報告第12号」平成16年2月13日）に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、この計上による影響は軽微であります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 62,219,060千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 210,068千円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 55,225,393千円</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33,263千円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 53,992,611千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 239,101千円 投資有価証券(出資金) 335,336千円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>中間連結会計期間末簿価(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>531,577</td> <td rowspan="6">工場財団抵当として 短期借入金 550,000千円 長期借入金 3,000,000千円 (含む1年以内返済予定額986,000千円) 外貨建長期借入金 1,090,362千円 (9,100千米ドル) (含む1年以内返済予定額311,532千円 (2,600千米ドル)) の担保に供しております。 質権として 外貨建長期借入金 599,100千円 (5,000千米ドル) (含む1年以内返済予定額299,550千円 (2,500千米ドル)) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>425,100</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,414</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>432,938</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,602,563</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,995,593</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	中間連結会計期間末簿価(千円)	建物及び構築物	531,577	工場財団抵当として 短期借入金 550,000千円 長期借入金 3,000,000千円 (含む1年以内返済予定額986,000千円) 外貨建長期借入金 1,090,362千円 (9,100千米ドル) (含む1年以内返済予定額311,532千円 (2,600千米ドル)) の担保に供しております。 質権として 外貨建長期借入金 599,100千円 (5,000千米ドル) (含む1年以内返済予定額299,550千円 (2,500千米ドル)) の担保に供しております。	機械装置及び運搬具	425,100	工具器具備品	3,414	土地	432,938	投資有価証券	2,602,563	計	3,995,593	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>中間連結会計期間末簿価(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,580,228</td> <td rowspan="6">工場財団抵当として 外貨建長期借入金 720,980千円 (6,500千米ドル) (含む1年以内返済予定額288,392千円 2,600千米ドル)) の担保に供しております。 長期借入金3,870,000千円 (含む1年以内返済予定額2,302,000千円) の担保に供しております。 質権として 外貨建長期借入金 277,300千円 (2,500千米ドル) (含む1年以内返済予定額277,300千円 (2,500千米ドル)) の担保に供しております。 質権として 長期借入金 5,754,000千円 の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,053,547</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>511,486</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>432,938</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,861,565</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td>5,755,715</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,195,481</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	中間連結会計期間末簿価(千円)	建物及び構築物	1,580,228	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 720,980千円 (6,500千米ドル) (含む1年以内返済予定額288,392千円 2,600千米ドル)) の担保に供しております。 長期借入金3,870,000千円 (含む1年以内返済予定額2,302,000千円) の担保に供しております。 質権として 外貨建長期借入金 277,300千円 (2,500千米ドル) (含む1年以内返済予定額277,300千円 (2,500千米ドル)) の担保に供しております。 質権として 長期借入金 5,754,000千円 の担保に供しております。	機械装置及び運搬具	4,053,547	工具器具備品	511,486	土地	432,938	投資有価証券	2,861,565	自己株式	5,755,715	計	15,195,481	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>連結会計年度末簿価(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,634,808</td> <td rowspan="6">工場財団抵当として 外貨建長期借入金 810,810千円 (7,800千米ドル) (含む1年以内返済予定額270,270千円 (2,600千米ドル)) の担保に供しております。 長期借入金 4,190,000千円 (含む1年以内返済予定額2,318,000千円) の担保に供しております。 質権として 外貨建長期借入金 389,812千円 (3,750千米ドル) (含む1年以内返済予定額259,875千円 (2,500千米ドル)) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,067,762</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>539,273</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>432,938</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,861,565</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td>5,755,715</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,292,064</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	連結会計年度末簿価(千円)	建物及び構築物	1,634,808	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 810,810千円 (7,800千米ドル) (含む1年以内返済予定額270,270千円 (2,600千米ドル)) の担保に供しております。 長期借入金 4,190,000千円 (含む1年以内返済予定額2,318,000千円) の担保に供しております。 質権として 外貨建長期借入金 389,812千円 (3,750千米ドル) (含む1年以内返済予定額259,875千円 (2,500千米ドル)) の担保に供しております。	機械装置及び運搬具	4,067,762	工具器具備品	539,273	土地	432,938	投資有価証券	2,861,565	自己株式	5,755,715	計	15,292,064
担保に供している資産		担保設定状況																																																										
資産区分	中間連結会計期間末簿価(千円)																																																											
建物及び構築物	531,577	工場財団抵当として 短期借入金 550,000千円 長期借入金 3,000,000千円 (含む1年以内返済予定額986,000千円) 外貨建長期借入金 1,090,362千円 (9,100千米ドル) (含む1年以内返済予定額311,532千円 (2,600千米ドル)) の担保に供しております。 質権として 外貨建長期借入金 599,100千円 (5,000千米ドル) (含む1年以内返済予定額299,550千円 (2,500千米ドル)) の担保に供しております。																																																										
機械装置及び運搬具	425,100																																																											
工具器具備品	3,414																																																											
土地	432,938																																																											
投資有価証券	2,602,563																																																											
計	3,995,593																																																											
担保に供している資産		担保設定状況																																																										
資産区分	中間連結会計期間末簿価(千円)																																																											
建物及び構築物	1,580,228	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 720,980千円 (6,500千米ドル) (含む1年以内返済予定額288,392千円 2,600千米ドル)) の担保に供しております。 長期借入金3,870,000千円 (含む1年以内返済予定額2,302,000千円) の担保に供しております。 質権として 外貨建長期借入金 277,300千円 (2,500千米ドル) (含む1年以内返済予定額277,300千円 (2,500千米ドル)) の担保に供しております。 質権として 長期借入金 5,754,000千円 の担保に供しております。																																																										
機械装置及び運搬具	4,053,547																																																											
工具器具備品	511,486																																																											
土地	432,938																																																											
投資有価証券	2,861,565																																																											
自己株式	5,755,715																																																											
計	15,195,481																																																											
担保に供している資産		担保設定状況																																																										
資産区分	連結会計年度末簿価(千円)																																																											
建物及び構築物	1,634,808	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 810,810千円 (7,800千米ドル) (含む1年以内返済予定額270,270千円 (2,600千米ドル)) の担保に供しております。 長期借入金 4,190,000千円 (含む1年以内返済予定額2,318,000千円) の担保に供しております。 質権として 外貨建長期借入金 389,812千円 (3,750千米ドル) (含む1年以内返済予定額259,875千円 (2,500千米ドル)) の担保に供しております。																																																										
機械装置及び運搬具	4,067,762																																																											
工具器具備品	539,273																																																											
土地	432,938																																																											
投資有価証券	2,861,565																																																											
自己株式	5,755,715																																																											
計	15,292,064																																																											
<p>4 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。 ビッグバンドテクノロジー社 178,265千円 (1,613千米ドル)</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式21,455,636株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 400株であります。</p>	<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式21,455,636株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,600,895株であります。</p>	<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式21,455,636株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,600,861株であります。</p>																																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>460,419千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,153,531</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>77,804</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,058</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>211,283</td></tr> </table>	荷造・運搬費	460,419千円	給与手当	1,153,531	退職給付引当金繰入額	77,804	役員退職慰労引当金繰入額	9,058	賞与引当金繰入額	211,283	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>434,464千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,288,433</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>126,033</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,800</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>238,236</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>121,102</td></tr> </table>	荷造・運搬費	434,464千円	給与手当	1,288,433	退職給付引当金繰入額	126,033	役員退職慰労引当金繰入額	1,800	賞与引当金繰入額	238,236	連結調整勘定償却額	121,102	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>835,206千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,300,639</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24,900</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>462,211</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>139,883</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,172</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>242,204</td></tr> </table>	荷造・運搬費	835,206千円	給与手当	2,300,639	貸倒引当金繰入額	24,900	賞与引当金繰入額	462,211	退職給付引当金繰入額	139,883	役員退職慰労引当金繰入額	18,172	連結調整勘定償却額	242,204
荷造・運搬費	460,419千円																																					
給与手当	1,153,531																																					
退職給付引当金繰入額	77,804																																					
役員退職慰労引当金繰入額	9,058																																					
賞与引当金繰入額	211,283																																					
荷造・運搬費	434,464千円																																					
給与手当	1,288,433																																					
退職給付引当金繰入額	126,033																																					
役員退職慰労引当金繰入額	1,800																																					
賞与引当金繰入額	238,236																																					
連結調整勘定償却額	121,102																																					
荷造・運搬費	835,206千円																																					
給与手当	2,300,639																																					
貸倒引当金繰入額	24,900																																					
賞与引当金繰入額	462,211																																					
退職給付引当金繰入額	139,883																																					
役員退職慰労引当金繰入額	18,172																																					
連結調整勘定償却額	242,204																																					
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,270千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,218</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>89,486</td></tr> <tr><td>土地</td><td>370</td></tr> <tr><td>計</td><td>94,345</td></tr> </table>	建物	1,270千円	機械装置及び運搬具	3,218	工具器具備品	89,486	土地	370	計	94,345	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4,589千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9,992</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>87,165</td></tr> <tr><td>土地</td><td>370</td></tr> <tr><td>計</td><td>102,117</td></tr> </table>	建物	4,589千円	機械装置及び運搬具	9,992	工具器具備品	87,165	土地	370	計	102,117	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4,589千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9,992</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>87,165</td></tr> <tr><td>土地</td><td>370</td></tr> <tr><td>計</td><td>102,117</td></tr> </table>	建物	4,589千円	機械装置及び運搬具	9,992	工具器具備品	87,165	土地	370	計	102,117						
建物	1,270千円																																					
機械装置及び運搬具	3,218																																					
工具器具備品	89,486																																					
土地	370																																					
計	94,345																																					
建物	4,589千円																																					
機械装置及び運搬具	9,992																																					
工具器具備品	87,165																																					
土地	370																																					
計	102,117																																					
建物	4,589千円																																					
機械装置及び運搬具	9,992																																					
工具器具備品	87,165																																					
土地	370																																					
計	102,117																																					
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,587千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>49</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,637</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,587千円	工具器具備品	49	計	1,637	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6,786千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,357</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,058</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,089</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>2,820</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,110</td></tr> </table>	建物	6,786千円	機械装置及び運搬具	4,357	工具器具備品	1,058	土地	2,089	ゴルフ会員権	2,820	計	17,110	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6,786千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,357</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,058</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,089</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>2,820</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,110</td></tr> </table>	建物	6,786千円	機械装置及び運搬具	4,357	工具器具備品	1,058	土地	2,089	ゴルフ会員権	2,820	計	17,110						
機械装置及び運搬具	1,587千円																																					
工具器具備品	49																																					
計	1,637																																					
建物	6,786千円																																					
機械装置及び運搬具	4,357																																					
工具器具備品	1,058																																					
土地	2,089																																					
ゴルフ会員権	2,820																																					
計	17,110																																					
建物	6,786千円																																					
機械装置及び運搬具	4,357																																					
工具器具備品	1,058																																					
土地	2,089																																					
ゴルフ会員権	2,820																																					
計	17,110																																					
<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>393千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>53,269</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>52,511</td></tr> <tr><td>計</td><td>106,174</td></tr> </table>	建物及び構築物	393千円	機械装置及び運搬具	53,269	工具器具備品	52,511	計	106,174	<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>36,488千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>120,303</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>208</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,070</td></tr> <tr><td>計</td><td>158,071</td></tr> </table>	建物及び構築物	36,488千円	機械装置及び運搬具	120,303	工具器具備品	208	その他	1,070	計	158,071	<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,179千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>556,062</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>186,086</td></tr> <tr><td>計</td><td>750,328</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,179千円	機械装置及び運搬具	556,062	工具器具備品	186,086	計	750,328										
建物及び構築物	393千円																																					
機械装置及び運搬具	53,269																																					
工具器具備品	52,511																																					
計	106,174																																					
建物及び構築物	36,488千円																																					
機械装置及び運搬具	120,303																																					
工具器具備品	208																																					
その他	1,070																																					
計	158,071																																					
建物及び構築物	8,179千円																																					
機械装置及び運搬具	556,062																																					
工具器具備品	186,086																																					
計	750,328																																					

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 利益剰余金増加高「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>墨国連結子会社の 現地税法上の資産 再評価に伴う税効果額等 14,935千円</p> <p>2 最小年金債務調整勘定は、米国連結子会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い、資本直入したものであります。</p>	<p>1 利益剰余金増加高「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>墨国連結子会社の 現地税法上の資産 再評価に伴う税効果額等 72,431千円</p> <p>2 _____</p>	<p>1 利益剰余金増加高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>墨国連結子会社の 現地税法上の資産 再評価に伴う税効果額等 27,810千円</p> <p>2 同左</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。</p>	同左	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。</p>

(リース取引)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券									
株式	999,732	2,650,385	1,650,653	1,002,830	2,931,783	1,928,953	1,008,622	1,785,381	776,759
債券									
その他									
計	999,732	2,650,385	1,650,653	1,002,830	2,931,783	1,928,953	1,008,622	1,785,381	776,759

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2. 時価のある有価証券の減損処理にあたっては、(中間)決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄を対象として、回復可能性を検討し判断しております。

表中各期において、減損処理の対象となるものはありませんでした。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内容	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 株みずほフィナンシャル グループ優先株	116,850 500,000	565,346 500,000	120,941 500,000
合計	616,850	1,065,346	620,940
(2)子会社株式及び関連会社 株式			
子会社株式	176,805		176,805
関連会社株式	33,263	33,263	33,263
合計	210,068	33,263	210,068

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,906,842	14,691,552	2,155,469	33,753,865		33,753,865
(2) セグメント間の内部 売上高	2,666,176	186,007	9,342	2,861,526	(2,861,526)	
計	19,573,018	14,877,560	2,164,812	36,615,391	(2,861,526)	33,753,865
営業費用	18,421,172	15,149,317	1,862,201	35,432,691	(2,765,091)	32,667,600
営業利益又は(営業損失)	1,151,846	(271,757)	302,610	1,182,700	(96,435)	1,086,264

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米...米国・メキシコ

(2) アジア...タイ

3. 国又は地域の区分の変更

従来、当社グループの所在地区分は、進出拠点の重点地域を中心とした分類により、「日本」、「米国」、「その他(メキシコ・タイ)」の3区分としておりましたが北米地域での今後の事業再編の重要性に鑑み、当中間連結会計期間から、所在地別区分を「日本」、「北米(米国・メキシコ)」、「アジア(タイ)」の3区分とすることと致しました。

なお、従来の国又は地域の区分によった場合の所在地別セグメント情報は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,906,842	11,996,003	4,851,019	33,753,865		33,753,865
(2) セグメント間の内部 売上高	2,666,176	264,297	15,613	2,946,087	(2,946,087)	
計	19,573,018	12,260,301	4,866,632	36,699,952	(2,946,087)	33,753,865
営業費用	18,421,172	12,635,635	4,458,393	35,515,201	(2,847,601)	32,667,600
営業利益又は(営業損失)	1,151,846	(375,334)	408,238	1,184,750	(98,485)	1,086,264

(注) 1. 国又は地域の区分は、所在国によっております。

2. その他の区分に属する主な国...メキシコ・タイ

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,015,842	20,757,085	2,601,460	41,374,388		41,374,388
(2) セグメント間の内部 売上高	1,637,736	177,225	23,368	1,838,331	(1,838,331)	
計	19,653,579	20,934,310	2,624,829	43,212,719	(1,838,331)	41,374,388
営業費用	18,461,227	20,810,775	2,185,448	41,457,451	(1,786,050)	39,671,400
営業利益	1,192,352	123,535	439,381	1,755,268	(52,280)	1,702,988

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米...米国・メキシコ

(2) アジア...タイ

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,504,508	31,339,896	4,386,969	70,231,374		70,231,374
(2) セグメント間の内部 売上高	6,064,911	255,321	28,950	6,349,183	(6,349,183)	
	40,569,419	31,595,218	4,415,920	76,580,558	(6,349,183)	70,231,374
営業費用	37,639,231	31,519,448	3,819,939	72,978,618	(6,232,920)	66,745,697
営業利益	2,930,188	75,770	595,980	3,601,939	(116,262)	3,485,676

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米...米国・メキシコ

(2) アジア...タイ

3. 国又は地域の区分の変更

従来、当社グループの国又は地域の区分は、「日本」、「米国」、「その他」としておりましたが、当連結会計年度から、「日本」、「北米」、「アジア」に変更しました。

この変更は、当連結会計年度にアジアの新拠点（中国広州市）への進出を決定したことを契機として、従来の区分を見直した結果、今後の北米地域での事業再編及びアジア地域での事業展開の重要性を反映した区分を採用する方が、当社グループの所在地別の業績をより明瞭に表示できると判断したために行ったものであります。

なお、従来の国又は地域の区分によった場合の所在地別セグメント情報は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,504,508	26,893,814	8,833,051	70,231,374		70,231,374
(2) セグメント間の内部 売上高	6,064,911	389,004	236,976	6,690,892	(6,690,892)	
	40,569,419	27,282,819	9,070,027	76,922,266	(6,690,892)	70,231,374
営業費用	37,639,231	27,378,917	8,300,015	73,318,163	(6,572,466)	66,745,697
営業利益又は(営業損失)	2,930,188	(96,097)	770,012	3,604,102	(118,426)	3,485,676

(注) 1 . 国又は地域の区分は、所在国によっております。

2 . その他の区分に属する主な国...メキシコ・タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	14,748,610	2,233,770	14,562	16,996,942
連結売上高(千円)				33,753,865
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.7	6.6	0.0	50.4

- (注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 各区分に属する主な国
 (1) 北米 アメリカ・カナダ・メキシコ
 (2) アジア タイ・台湾・韓国
 (3) その他の地域 フランス・イギリス・ドイツ・スペイン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 前中間連結会計期間から「北米・中米」を「北米」と表記しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	20,847,880	3,155,822	32,705	24,036,408
連結売上高(千円)				41,374,388
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.4	7.6	0.1	58.1

- (注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 各区分に属する主な国
 (1) 北米 アメリカ・カナダ・メキシコ
 (2) アジア タイ・台湾・韓国・中国
 (3) その他の地域 フランス・イギリス・ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	31,771,681	4,553,091	34,651	36,359,424
連結売上高(千円)				70,231,374
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.2	6.5	0.1	51.8

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米 アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア タイ・台湾・韓国

(3) その他の地域 フランス・イギリス・スペイン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 地域の区分名称の変更

従来の地域の区分は、「北米・中米」、「アジア」、「その他の地域」としておりましたが、当連結会計年度から、「北米」、「アジア」、「その他の地域」に変更しました。

この変更は、「所在地別セグメント情報」において、当連結会計年度より変更した国又は地域の区分の「北米」という表示に統一するために行ったものであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>中間連結財務諸表提出会社は、従来、退職給付制度について確定給付型の「退職一時金制度」を採用しておりましたが、平成15年10月1日付で「確定拠出年金制度」へ移行いたしました。</p> <p>この制度移行に伴い、当連結会計年度下期において退職給付引当金取崩益936,949千円(特別利益)が発生しております。</p>		

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	40,155,191	121.41
金型・治工具	1,268,032	519.02
合計	41,423,224	124.33

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	44,168,142	133.10	22,575,667	130.15
金型・治工具	6,790,299	174.27	7,321,140	150.48
合計	50,958,442	137.43	29,896,808	134.60

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	40,026,993	120.54
金型・治工具	1,246,165	588.22
その他	101,230	30.23
合計	41,374,388	122.58

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車㈱	9,161,298	27.1	9,271,863	22.4
北米日産会社	6,389,688	18.9	6,817,101	16.5
ゼネラルモーターズ(米)	665,077	1.9	4,208,026	10.2
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング社	3,617,650	10.7	3,079,805	7.4
日産車体㈱	2,858,837	8.5	3,007,094	7.3
メキシコ日産自動車会社	2,537,918	7.5	2,037,070	4.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。